

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課  
 担当名：学びの支援担当  
 内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P51	小中学校等特別支援教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>小中学校支援体制推進事業 9,936千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 小中学校支援体制推進事業 9,936千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 経験の浅い特別支援学級及び通級指導教室担当者への指導・助言を通して、障害のある児童生徒一人一人の教育的支援の充実を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分			教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.6人=5,700千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	9,936	3,312					6,624	2,484	
前年額	7,452	2,484					4,968		

## 事業内訳書

事業名	小中学校等特別支援教育推進事業		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	9,936千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,936	2,484	特別支援学級等担任指導員報償費 9,200円×12人×90日
合計	9,936	2,484	